

## 事業群評価調査(令和5年度実施)

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	企画部 政策企画課	内田 正樹
施策名	3 持続可能で魅力ある都市・地域づくり	事業群関係課(室)		
事業群名	④ IRの整備や新幹線の開業等を見据えた大村湾周辺地域の活性化	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	28,498

### 1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文) 九州新幹線西九州ルートの開業やIR誘致の動きを見据え、本県を訪れた方に大村湾周辺地域から離島地域を含めた県内各地域への周遊を促し、県民も含めた利便性が高くストレスのない移動の実現を目指すため、MaaS等の新たなモビリティサービスの導入を図り、観光地域づくりを推進します。		(取組項目) i) MaaSをはじめとする新たなモビリティサービス導入の推進							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 令和4年8月に、長崎県においてMaaSアプリ「my route」を導入済み。
	MaaS等新たなモビリティサービスの導入	目標値①	—	—	導入			導入(R5)	
	実績値②	(R3)	—	導入				進捗状況	
		達成率②/①	—	—	—			達成	

### 2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等			
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R3目標	R3実績		達成率		
事業実施の根拠法令等				事業実施の根拠法令等			R4目標		R4実績					
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)	事業対象				R5目標						
所管課(室)名														
i	○	1	新モビリティサービス構築推進事業費	28,498	0	3,827	MaaS運営組織である「長崎県MaaS実行委員会」への補助及びアドバイザーとしての参画により、本県における広域MaaSを導入し、利用促進を図る。	【活動指標】				●事業の成果 MaaSの導入に向けて、関係事業者との協議を進め、MaaS運営組織の設立に寄与した。 (令和4年4月「長崎県MaaS実行委員会」設立)  ●事業群の目標達成への寄与 令和4年8月に、長崎県においてMaaSアプリ「my route」を導入済み。		
				172	172	2,315		関係事業者等と設置する協議会の開催(回)	2	3	150%			
			R4-5			—				【成果指標】				
			政策企画課	—	—	—		県内交通事業者等	MaaS等新たなモビリティサービスの導入(R5)	導入				

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	MaaSをはじめとする新たなモビリティサービス導入の推進
●実績の検証及び解決すべき課題	●課題解決に向けた方向性
「長崎県MaaS導入指針」を踏まえ、MaaS運営組織である「長崎県MaaS実行委員会」が設立され、令和4年8月に長崎県においてMaaSアプリ「my route」を導入したが、今後の費用負担のあり方等についての課題を整理する必要がある。	「長崎県MaaS導入推進協議会」や「長崎県MaaS実行委員会」において費用負担を含めた、長崎県MaaSの今後のあり方について検討を深める。

#### 4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容		令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しがしない場合は「—」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
i	○	1	新モビリティサービス構築推進事業費	—	—	—	終了
			R4-5				
			政策企画課				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点